

令和4年 第1決算審査特別委員会討論要旨

◎ 会派清新

会派清新を代表し、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号「令和3年度滝川市一般会計歳入歳出決算」を可とする立場で討論いたします。

人口減少等、全国の地方自治体が抱える経済規模縮小傾向に歯止めが掛からず年々苦しい状況に変わりが無い中、また感染症対策という難題に対峙しながら、たゆまぬ行財政改革を推進され創意工夫で様々な対応に当たられている、前田市長をはじめ市理事者、関係職員の皆様のご努力に心から敬意を表します。

以下に数点意見を付します。歳入については「市税収入」は減となったものの「地方交付税」の増により黒字を確保することが出来ました。基金についても一般会計、特別会計を合わせて増加し、基金額の適正規模の概念はないものの、今後一定程度の新たな起債に備えていく事が重要と考えます。

歳出では、職員費の決算において現有職員「313人」との報告がなされました。しかしながら毎年のように起こる新たな行政需要に対応できているとは思えず、また職員定数条例上の「366人」との乖離も少なくない事から、年次計画で解消を目指すよう望みます。

以上を申し上げまして、賛成討論といたします。

◎ 新政会

新政会を代表して、第一決算審査特別委員会に付託されました認定第一号「令和3年度滝川市一般会計歳入歳出決算」を可とする立場で討論いたします。

「第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2年目にあたり、人口減少の克服と地方創生への取り組みを推進すると同時に、同じく2年目の「第2期財政健全化計画」に基づく事務事業の見直しを実施するという課題に加え、新型コロナウイルス感染症への迅速かつ適切な対応が求められる極めて困難な状況の中、近年最高の決算を実現された理事者並びに職員の皆様に心からの敬意を表します。

今後については「滝川市総合計画」の策定により市民が希望を持てる将来を描くと同時に「公共施設個別施設計画」と「立地適正化計画」を効果的なものとし、投資が伴う具体的な政策を適切かつ大胆に実行していくことが求められます。ただし、そのことによる財政の不安定化や市民サービスの低下などは避けなければなりません。

そのために、大幅な拡大を続けているふるさと納税の寄付額の維持に今後も強く期待しております。また、経費節減などの取り組みの継続を求めると同時に、病院事業会計への繰り出し金の減少は国のコロナ対策によるものが多いことなどから、ウイズコロナに向けた政策の転換点であることを意識した行政運営が求められます。そして、国政の変化や財政出動などに敏感に対応することが重要だと思います。

これからも、少子高齢化や人口減少などの厳しい条件は変わりませんが、各セッションにおいての創意工夫と職員の皆さんの団結によって、安定した市政の運営を継続されるよう求めて新政会を代表しての討論といたします。

◎ 会派みどり

会派みどりを代表して、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号令和3年度滝川市一般会計歳入歳出決算を可とする立場で、以下若干の要望意見を付して討論いたします。

令和3年度は前年度から続いている新型コロナウイルス感染症が収まらず、各事業や予算執行に大幅な修正を余儀なくされたものと思われます。しかしながら「滝川市第2期財政健全化計画」2年目にあたり、その計画に沿って各事業の見直しや財源確保を念頭に努力され、一般会計約10億円余りの黒字決算をされた理事者並びに市職員の方々に敬意を表します。

(歳入)では、ふるさと納税が順調な伸びを収めました。社会変化に応じた新しい試みなどを心がけてさらなる増額を目指していただきたい。

また、令和4年度も続くコロナ対策における国の財源確保と利用に、より一層の注意を払って、積極的獲得に努力していただきたい。

(歳出)では、財政健全化を目標にして、事務事業の見直しや効率化を図ることは大事ではあるが、ウィズコロナにおける住民福祉の充実や生活安定に有効な施策を考え、実行していただきたい。

決して黒字確保を最大命題とせず、住民のために必要な事業実施とバランスを考えていただきたい。

以上、会派みどりの討論いたします。

◎ 公明党

公明党を代表し、第1決算審査特別委員会に付託されました認定第1号「令和3年度滝川市一般会計歳入歳出決算」を賛成の立場で討論致します。

長引くコロナ感染症により、経済活動が停滞の中で事務事業の見直しなどで財政健全化に努力された理事者・職員に敬意を表します。

以下若干の意見を申し上げます。

厳しい財政状況ではありますが、社会的弱者である障害者・高齢者への福祉サービスを充実させていただきたい。

また、教育行政におけるいじめ問題については、大事な視点は、いじめを発見する努力であり、対応力であると考えます。

学校・教育委員会がいじめの発生件数で評価されるようなことがあってはならないと思います。いじめの対応・対応策こそ評価されるべきと考えます。

以上を申し上げ、討論いたします。